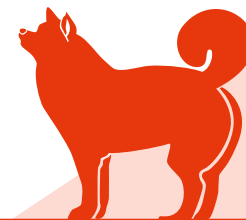


秋田県IR資料

令和8年10月



目次

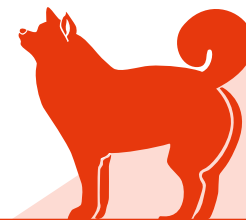


I. 起債運営	・・・ 3 P
II. 財政状況	・・・ 8 P
III. 県政運営指針と令和8年度当初予算の概要	・・・ 18 P

I. 起債運營



起債運営方針



- 安定した資金調達を行いつつ、ボラタイルな市場環境に適応し調達コストの低減を図るよう、以下の項目を起債運営の基本方針とします。

資金調達の安定化

- 急激な市場環境変化を見据えた多様な資金調達先の確保
 - － 銀行等引受債と「シ団方式」市場公募債による資金調達

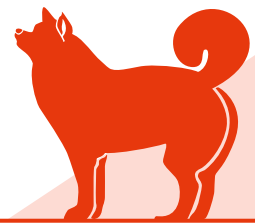
市場公募の拡大

- 機動性を活かした「主幹事方式」による公募債の発行
 - － 資金調達手法の多様化や調達コストの低減を図るため、市場環境に応じて柔軟に発行するフレックス枠の設定
- 市場公募債の魅力向上
 - － 脱炭素化や気候変動適応など、環境課題の解決に必要な資金を調達するグリーンボンドの発行
 - － 5年債・10年債・20年定償債・5年GBと多様な年限を市場に供給

将来負担の低減

- 交付税措置のある有利な起債を活用し、将来負担の低減に向けた取組を促進
 - － 「秋田県債」に対する信認の維持

秋田県債の発行状況



- 令和5年度より主幹事方式を導入。令和6年度は定時償還債やグリーンボンドの継続発行に加え、主幹事方式として新たに10年債を発行しました。また、令和7年度にはフレックス枠を350億円程度に増額し、市場との積極的な対話に努めました。

発行実績と発行計画

区分		R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8 発行予定額
シ団方式	10年	100	100	100	100	100	100	100	100
主幹事方式	5年								200
	5年グリーンボンド					70	70	60	60
	10年						150	200	100
	20年(定時償還)					50	56	92	
公的資金		131	142	178	47	144	156	143	542
銀行等引受債(新発)		608	665	675	581	407	210	177	
銀行等引受債(借換)		392	601	357	654	719	882	543	271
総額		1,231	1,508	1,311	1,382	1,491	1,624	1,315	1,273

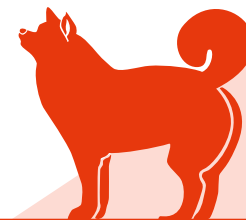
※ 予定であり、今後の市場動向等により変動することがあります

(単位:億円)

令和7年度の市場公募債発行実績

年限	20年債 (定時償還)	10年債 (満期一括)	10年債 (満期一括)	5年債 (グリーンボンド・満期一括)	10年債 (満期一括)
起債方式	主幹事方式	主幹事方式	主幹事方式	主幹事方式	シ団方式
条件決定日	5月14日(水)	6月6日(金)	8月6日(水)	9月5日(金)	3月6日(金)
発行日	5月26日(月)	6月25日(水)	8月25日(月)	9月25日(木)	3月25日(水)
発行額	92億円	100億円	100億円	60億円	100億円

令和8年度 秋田県市場公募債の発行状況



- 今年度は昨年度に続き、フレックス枠を350億円設定しています。
- 年限は5月に10年債を発行した他、7月には秋田県として初となるノンラベルの5年債を発行し、9月にはグリーンボンド60億円を発行しました。今後は、フレックス枠100億円、3月10年債(シ団方式)の発行を予定しています。
- 定例性に加え、フレックス枠では市場環境に応じた機動的な発行や投資家需要を踏まえた多様な年限選定を実施しています。

令和8年度の市場公募債発行概要

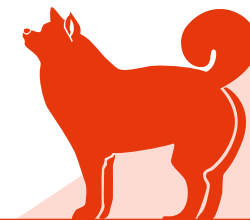
主幹事方式

年限	10年債 (満期一括)	5年債 (満期一括)	5年債 (グリーンボンド・満期一括)	未定 (フレックス枠)
条件決定日	5月13日(水)	7月3日(金)	9月4日(金)	未定
発行日	5月25日(月)	7月27日(月)	9月25日(金)	
発行額	100億円	100億円	60億円	100億円

シ団方式

年限	10年債(満期一括)
条件決定日	3月(予定)
発行日	—
発行額	100億円

秋田県グリーンボンドについて



- 今年度は秋田県として4度目となるグリーンボンドを発行しました。
- グリーンボンド発行初年度から資金を充当してきた「能代港ふ頭用地」の造成は令和7年度夏に待望の完成を迎えました。
- 資金の充当結果と環境改善効果等はレポーティングを通じて公表しています。

主な充当予定事業

グリーン適格 プロジェクト分類名	対象プロジェクト例	環境面での便宜
生物自然資源及び 土地利用に係る 環境持続型管理	A) 林道事業(持続可能な森林経営に向けて、 林道、林業専用道の整備)	A) 森林資源の持続的な利用に 向けた再造林の推進
気候変動への適応	B) ①河川改修事業、②県単河川改良、③県単河 川等環境維持修繕事業(河道の掘削等) C) 通常砂防事業 D) 地すべり対策事業 E) 急傾斜地崩壊対策事業 F) 海岸防災対策事業 G) 治山事業	B) 洪水被害等の軽減 C) 土石流等、土砂災害を防止 D) 地すべり災害を防止 E) 崖崩れによる災害を防止 F) 波浪による侵食被害を抑制 G) 山地災害や地すべりによる 被害防止

資金使途の一例



【能代港ふ頭用地造成事業】
洋上風力発電の拠点の形成に
向けた港湾整備



【林道事業】
CO₂を吸収する森林資源の
適切な管理に必要な林道整備



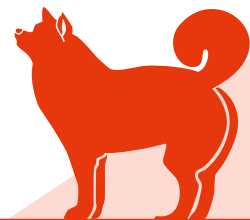
【通常砂防事業】
気候変動に伴う土石流被害の
軽減を図る砂防堰堤等の整備



【河川改修事業】
気候変動に伴う洪水被害の
軽減を図る堤防等の整備

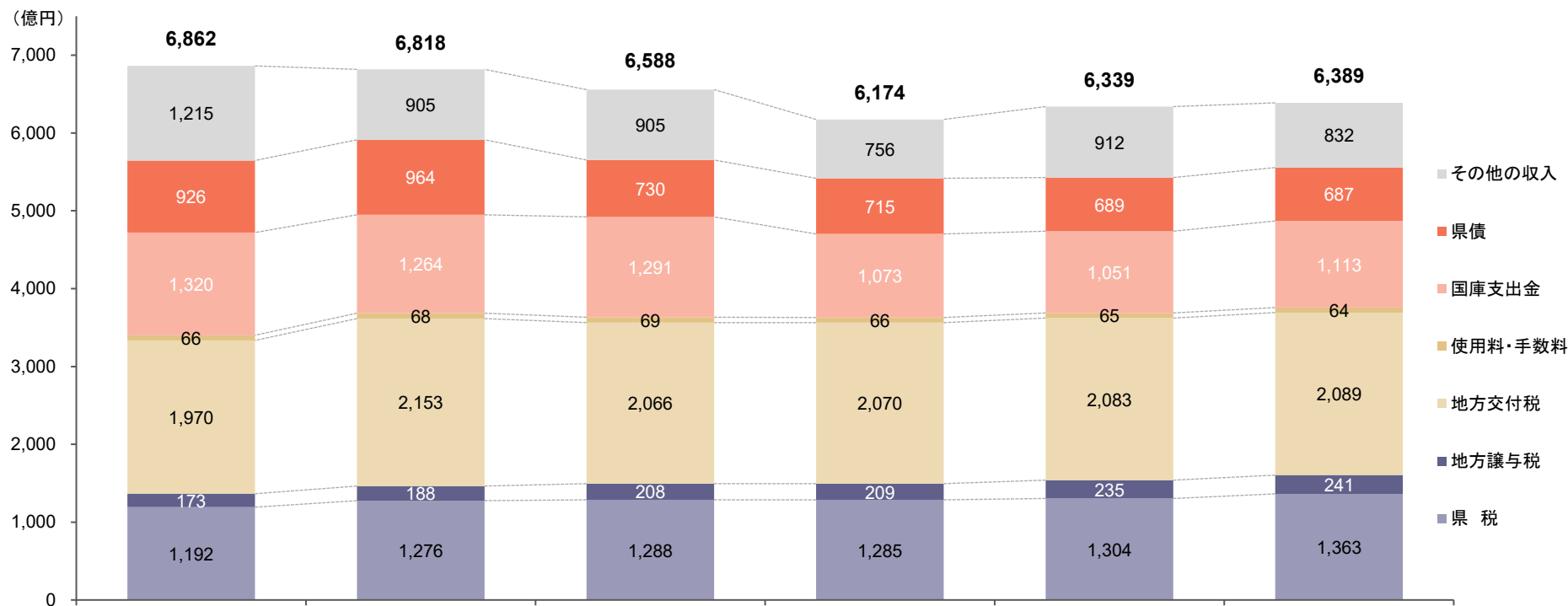
II. 財政状況



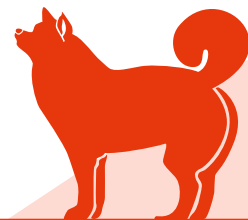


普通会計決算の推移(歳入)

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の交付により、令和2年度は大幅に増加しました。
- それ以降は減少傾向にあったものの、令和6年度からは県税収入の増加等に伴い、総額は増加へ転じています。

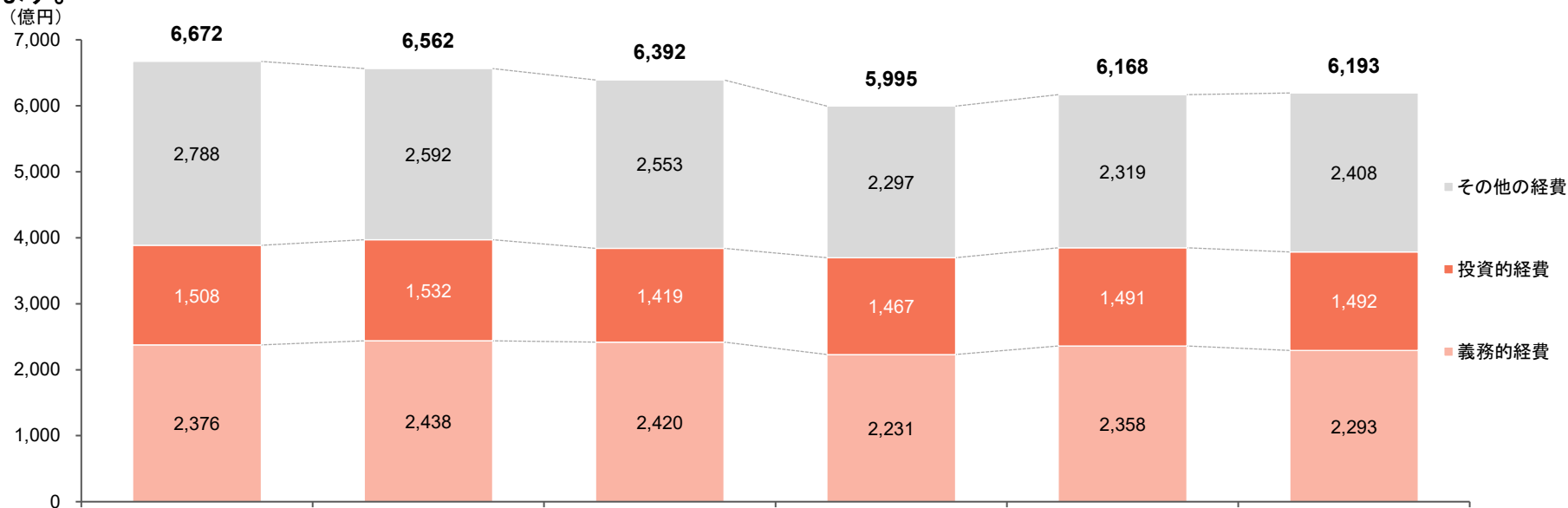


年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
合計	6,862	6,818	6,588	6,174	6,339	6,389
うち自主財源	2,471	2,246	2,290	2,105	2,279	2,257
うち依存財源	4,391	4,572	4,298	4,069	4,060	4,132



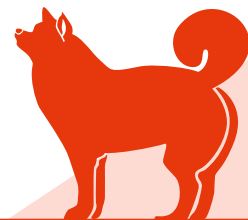
普通会計決算の推移(歳出)

- 新型コロナウイルス感染症対策の実施により、令和2年度は大幅に増となりましたが、以降、減少傾向を辿り、令和6年度以降は概ね横ばいとなっています。

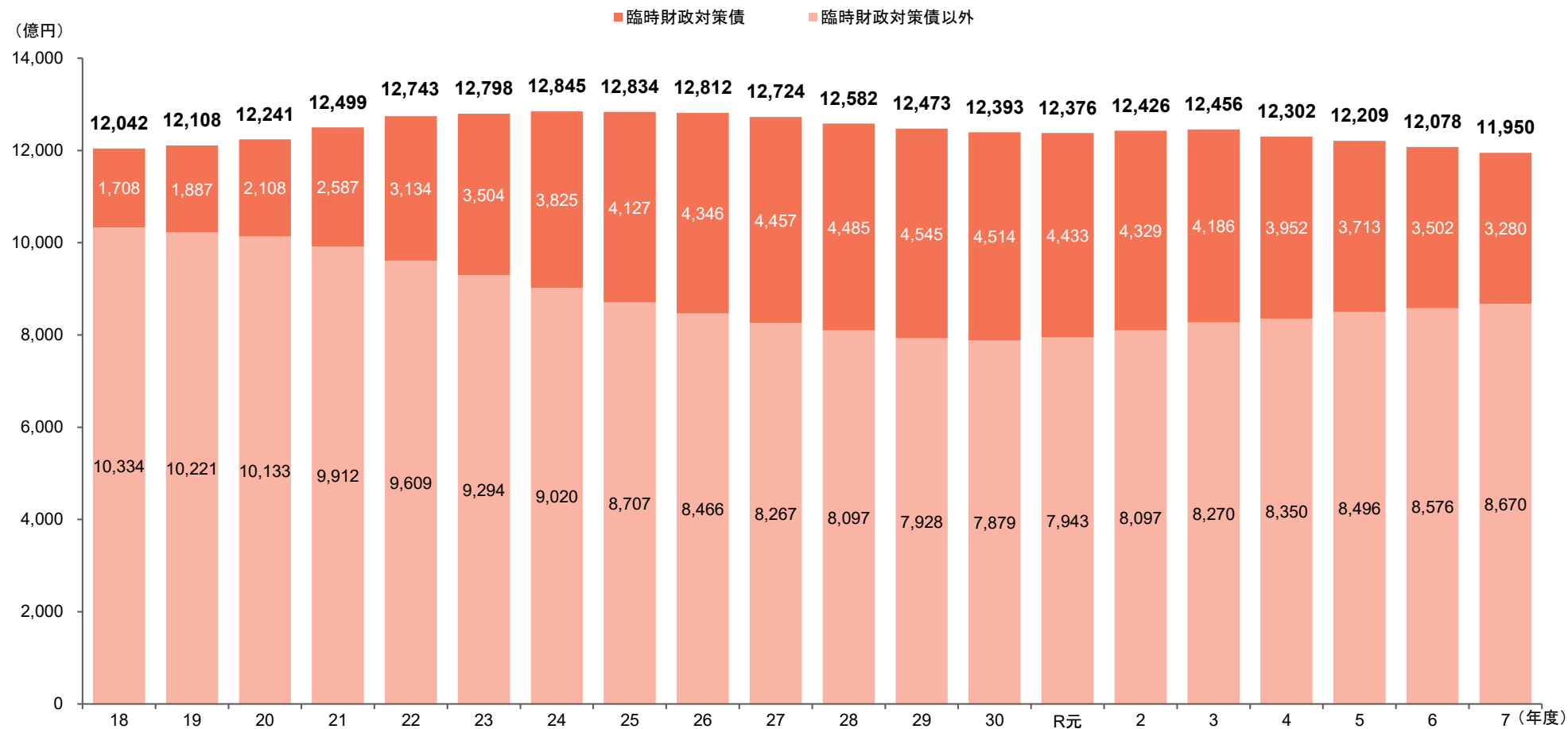


年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
義務的経費	2,376	2,438	2,420	2,231	2,358	2,293
人件費	1,343	1,336	1,347	1,245	1,359	1,313
公債費	965	1,029	989	910	926	906
投資的経費	1,508	1,532	1,419	1,467	1,491	1,492
普通建設事業費	1,458	1,500	1,384	1,368	1,338	1,305
その他経費	2,788	2,592	2,553	2,297	2,319	2,408
補助費等	1,406	1,476	1,568	1,387	1,386	1,457
貸付金等	853	348	312	220	262	297
合計	6,672	6,562	6,392	5,995	6,168	6,193

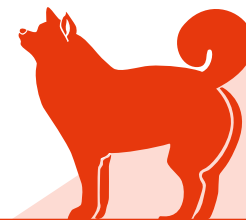
県債残高の推移



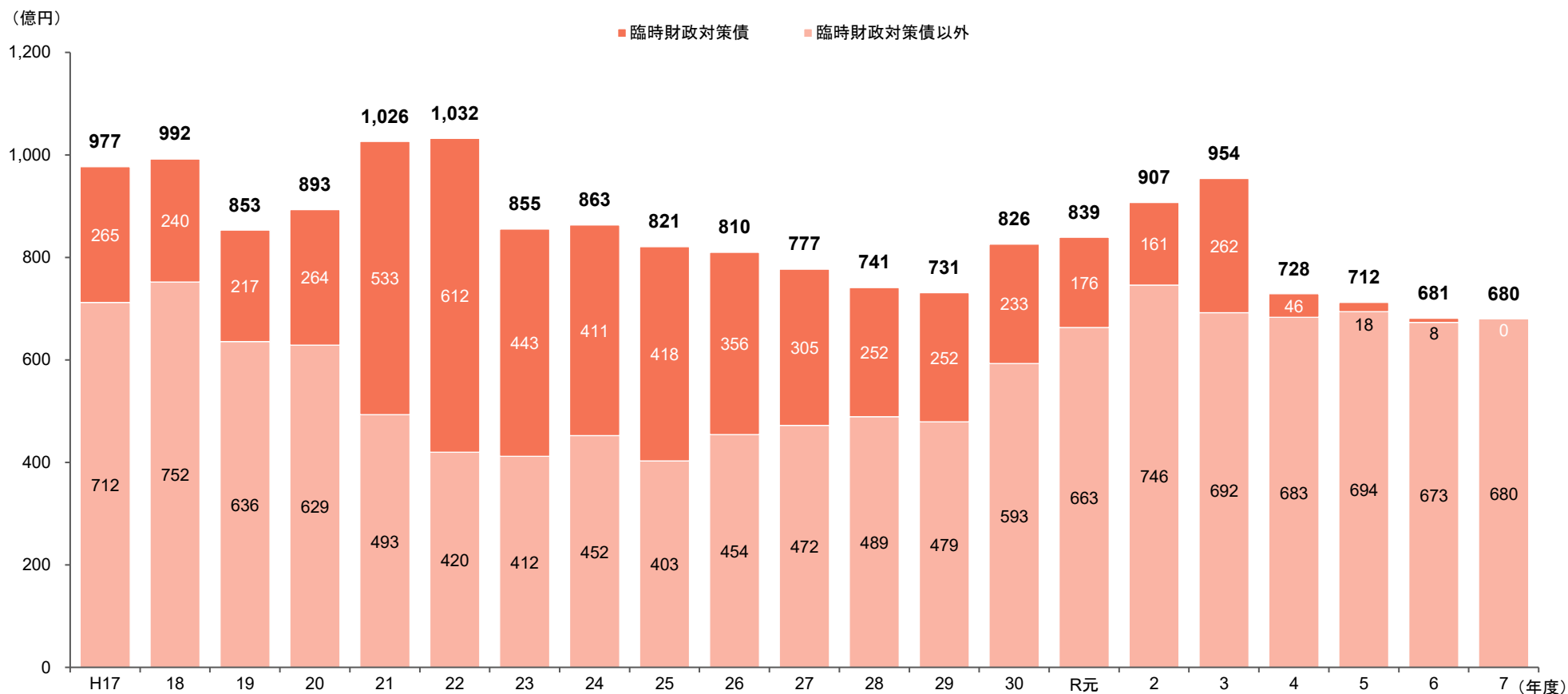
- 平成25年度以降、減少傾向により、令和7年度には1兆2千億円を下回りました。

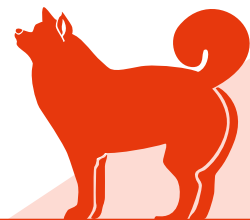


県債の発行状況



- 平成29年度に発生した豪雨災害の復旧事業により平成30年度以降増加傾向をとり、令和2年度以降は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、高水準で推移しています。





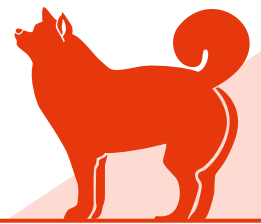
健全化判断比率等

- 実質公債費比率は過去に発行した地方交付税の算入率の高い県債の償還が進んだことや金利の上昇などにより、前年度比0.4ポイント悪化しています。
- 将来負担比率は過去に発行した地方交付税の算入率の高い県債の償還が進んだことや地方債の償還等に充当することのできる基金残高の減などにより、前年度比7.0ポイント悪化しています。

(単位: %)

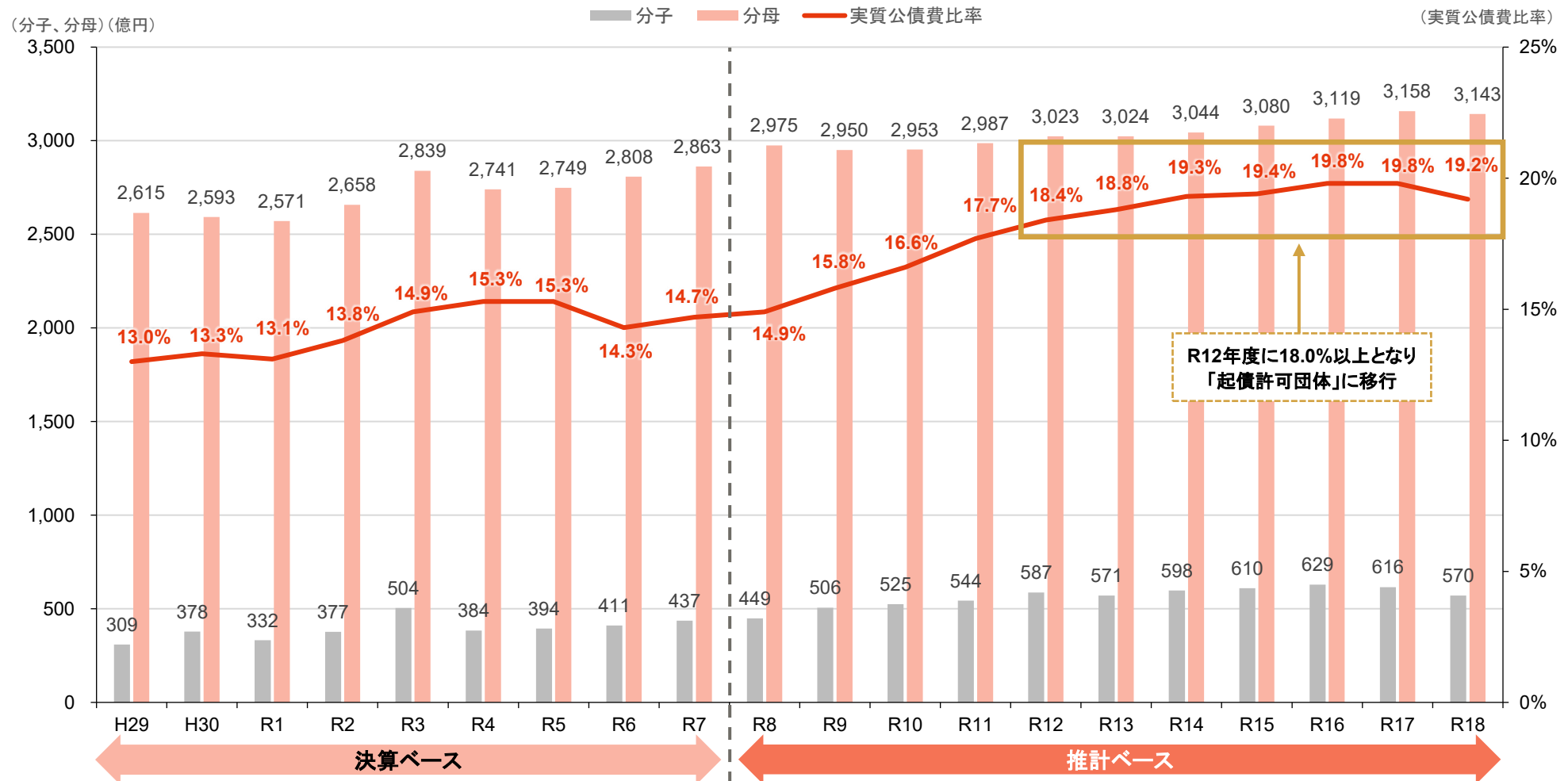
健全化判断比率と 資金不足比率		R2	R3	R4	R5	R6	R7	早期健全化基準	財政再生基準
	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75	5.0
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75	15.0
	実質公債費比率	13.8	14.9	15.3	15.3	14.3	14.7	25.0	35.0
	将来負担比率	251.7	229.9	244.6	243.0	232.9	239.9	400.0	—
	資金不足比率	—	—	—	—	—	—		

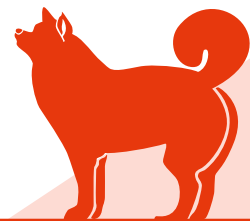
財政力指数と 経常収支比率		R2	R3	R4	R5	R6	R7
	財政力指数	0.322	0.311	0.309	0.312	0.327	0.331
	経常収支比率	93.4	86.6	90.4	89.8	89.5	90.4



実質公債費比率の推計【自然体】

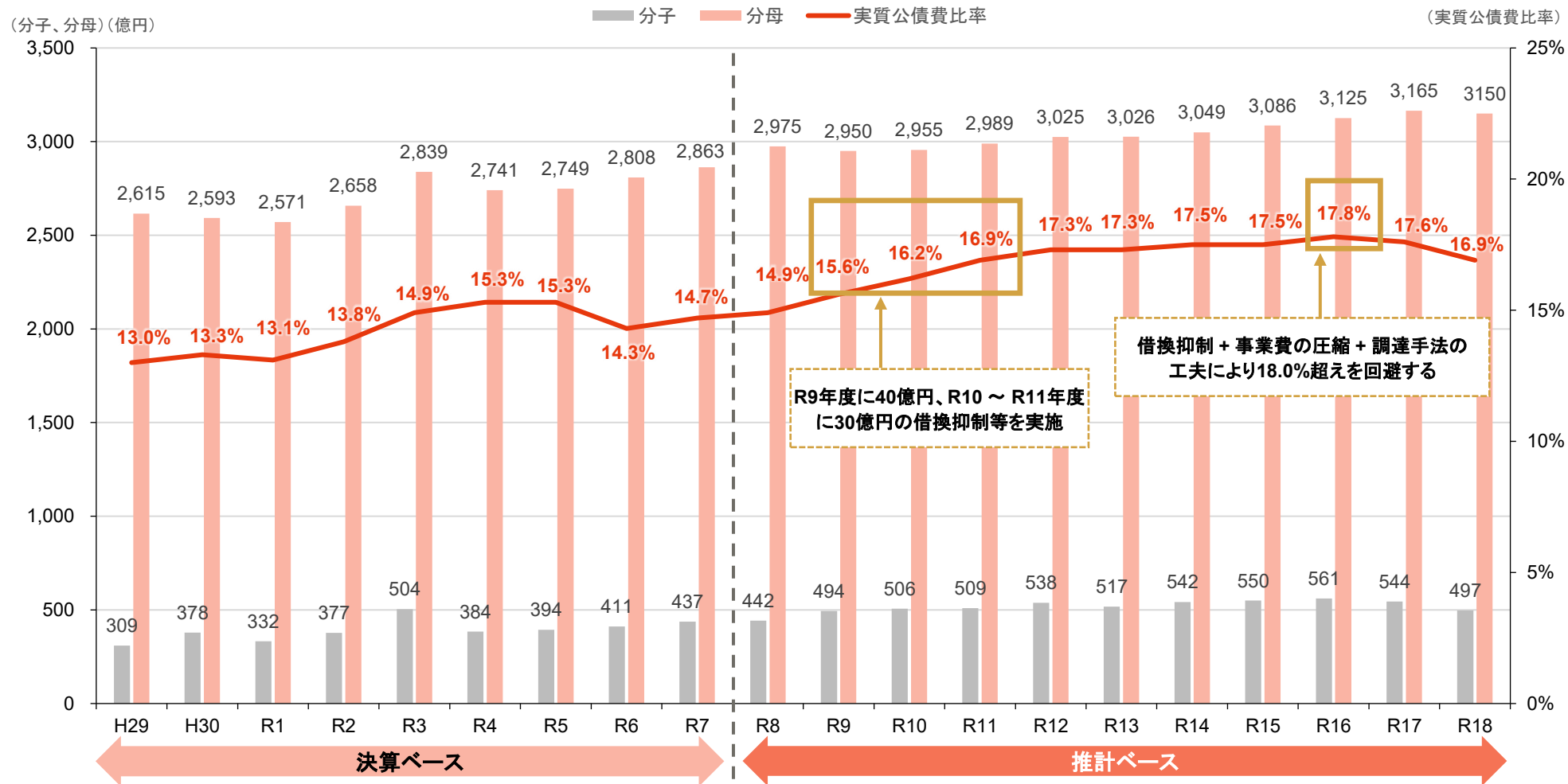
- 金利上昇による利払い費の増加等の影響で、比率は上昇基調となっており、令和12年度には18.0%以上となって、起債許可団体に移行する見込みとなっています。



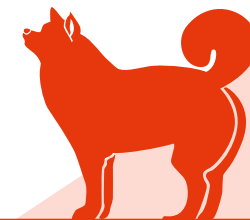


実質公債費比率の推計【事業費等圧縮】

- 借換抑制や事業費の圧縮、調達手法の工夫による金利負担の低減や、標準財政規模の拡大によって、令和12年度以降、実質公債費比率は概ね横ばいとなり、18%以上とはならない見込みです。



公営企業会計等の決算状況



		工業用水道事業			電気事業			下水道事業			港湾事業			宅地造成事業			秋田県立病院機構		
		R6	R7	増減	R6	R7	増減	R6	R7	増減	R6	R7	増減	R6	R7	増減	R6	R7	増減
収益的支出	収入	958	1,175	217	8,553	8,766	213	7,668	7,617	△ 51	953	745	△ 208	351	248	△ 103	11,557	11,343	△ 214
	支出	850	1,209	359	3,544	4,353	809	7,295	7,226	△ 69	493	467	△ 26	344	59	△ 285	10,936	8,483	△ 2,453
	差	108	△ 34	△ 142	5,009	4,413	△ 596	373	391	18	460	278	△ 182	7	189	182	621	2,860	2,239
資本的支出	収入	0	0	0	1	26	25	3,988	5,096	1,108	1,781	1,828	47	57	367	310	1,267	964	△ 303
	支出	291	267	△ 24	4,399	2,258	△ 2,141	4,933	6,106	1,173	2,240	2,106	△ 134	198	778	580	2,230	1,879	△ 351
	差	△ 291	△ 267	24	△ 4,398	△ 2,232	2,166	△ 945	△ 1,010	△ 65	△ 459	△ 278	181	△ 141	△ 411	△ 270	△ 963	△ 915	48

(単位:百万円)

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の
2地区、28社に供給

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全
公共下水道を運営・管理

電気事業

鎧畑発電所など
16発電所を運営・管理

特別会計事業 (公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を
運営・管理

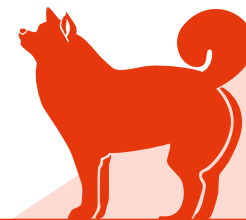
宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の
工業団地分譲事業

(独)秋田県立病院機構

循環器・脳脊髄センター、
リハビリテーション・精神医療
センターを運営・管理

新たな公会計制度に基づく財務諸表の開示



貸借対照表

資産
1兆4,424億円(△502億円) **現在保有している財産**

■ 固定資産		
有形固定資産	11,686億	(△475億)
無形固定資産	365億	(△1億)
その他の資産	1,981億	(△22億)
■ 流動資産		
現金預金	184億	(△9億)
その他	210億	(+4億)

負債
1兆3,589億円(△185億円) **将来世代の負担**

■ 固定負債		
地方債	11,391億	(△135億)
退職手当引当金	1,140億	(△42億)
その他	108億	(△11億)
■ 流動負債		
1年内償還予定地方債	828億	(△10億)
その他	122億	(+12億)

純資産
835億円(△317億円) **現在までの世代の負担**

行政コスト計算書

純経常行政コスト
4,742億円(+26億円) **経常費用 - 経常収益**

経常費用
4,880億円(+15億円) **資産形成に結びつかない経常的なコスト**

■ 業務費用	人件費、物件費等	2,612億	(+95億)
■ 移転費用	繰出金、補助金等	2,268億	(△81億)

経常収益
137億円(△11億円) **行政サービスの直接的な対価**

■ 使用料及び手数料	65億	(△1億)
■ その他	72億	(△11億)

臨時損失 373億円(+221億円) **臨時利益** 15億円(+6億円)

純行政コスト 5,100億円(+241億円) **純経常コスト + 臨時損失 - 臨時利益**

県民1人あたりの貸借対照表

R5年度		R6年度	
資産	161.4万円	資産	158.9万円
負債	149.0万円	負債	149.7万円
人口 (R6.1.1)	924,620人	人口 (R7.1.1)	907,593人
純資産	12.5万円	純資産	9.2万円

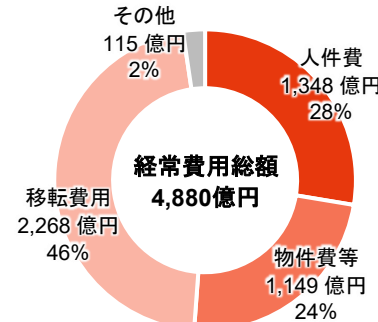
資産: R5年度比△502億円(△3.4%)
減価償却による資産の減少など

負債: R5年度比△185億円(△1.3%)
地方債の減少など

純資産: R5年度比△317億円(△27.5%)

※ 人口は住民基本台帳人口(総務省)である
※ 過年度の資産計上誤りについて、令和6年度で修正を行ったため、資産が大幅に減となった。
県全体の負債は減少したが、人口も減少したため、県民1人あたりの負債は増加した。

経常費用の内訳



県民1人あたりの行政コスト

令和6年度の県民1人あたりの行政コストは56.2万円
(前年度比+3.7万円)

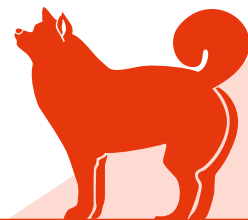
純行政コスト
住民基本台帳人口 **56.2万円**

※ 表示単位未満で四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
※ ()内は前年度比増減額です。

III. 県政運営指針と令和8年度当初予算の概要



秋田県総合計画の概要①



計画の趣旨

- 近年、国際情勢の変化や気候変動に伴い、エネルギーや食料等の安全保障の重要性が増大する中、本県は多様な再生可能エネルギー源や広大な農地などを生かし、日本の発展に大きく貢献することで、再び“存在感”を取り戻し、新時代をリードできる可能性に満ちあふれています。
- そのため、本県が有する自然や文化、人材などのポテンシャルを最大限に引き出し、大胆な発想と斬新な手法を取り入れながら、「秋田の再興」に向けた新たな一歩を踏み出し、持続可能な秋田づくりを進めていくことを目的として本計画を策定しました。

基本理念

寛容・挑戦・安心

寛容

「寛容」とは、年齢、性別、国籍、障害の有無など、多様な背景を持つ人々が、お互いの個性、自由な発想を尊重し、誰もが自分らしく活動できる、あたたかい包容力に満ちていることです。

挑戦

「挑戦」とは、若者から高齢者まで、誰もが新しいことに臆することなく、失敗を恐れずに果敢に挑むことができ、創造的なエネルギーがあふれ、未来を自ら切り拓く活気があることです。

安心

「安心」とは、日々の生活から将来にわたるまで、不安なく心穏やかに過ごすことができ、県民一人ひとりの暮らしと命が守られ、「この県に住み続けたい」「この県に暮らしていて良かった」と心から思えることです。

計画の位置づけ・期間

- この計画は、県政運営の指針となる最上位計画であり、各分野の個別計画と一体となって効果的かつ効率的に取組を展開するために作成するものであり、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略としても位置づけるものです。
- なお、計画期間は2026年度から2029年度までの4年間とします。

目指す姿

新時代に咲き誇る秋田

～県民の夢を育み、県民の希望をかなえる～

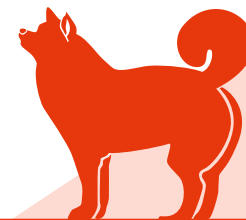
多様な個性が尊重され、自由な発想が息づく環境で、誰もが自分らしい夢を見つける。

挑戦の精神により、その夢を実現へと育てあげ、具体的な希望や成果として結実させる。

心穏やかで安心に満ちた中、その成果や暮らしを未来につなぎ、次世代へと引き継いでいく。

- 「新時代に咲き誇る秋田」という言葉には、こうした過程を通じて、“秋田で咲かせる自分の花”に誇りと喜びを感じられる、そんな秋田を実現したいという願いを込めています。

秋田県総合計画の概要②



2040年の姿を見据えて

この計画では、基本理念(寛容・挑戦・安心)のもと、2040年の姿を見据えながら、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、行政分野ごとに体系化された八つの政策を推進します。これらの政策が織りなす“三つの輪”が互いに連携し、好循環しながら、相乗効果を発揮することで、将来にわたって持続可能な地域社会を構築するための新たな価値を創造します。また、県民一人ひとりが、こうした社会の実現に向けて取り組むために不可欠な「将来への明るい展望」を描けるよう、本県が抱える大きな課題である人口減少問題への対応に重点的に取り組みます。

本県の有する多様な資源を最大限に活用しながら、日本や秋田が直面する課題の克服に挑戦することで、県内経済の自律的な成長を促進し、県民の豊かで安定した暮らしにつなげます。

政策2 **観光・交流**
地域資源を活用した
交流人口の拡大と賑わいの創出

政策3 **農林水産**
農林水産業の競争力強化と
活力ある農山漁村づくり

政策4 **産業**
県内企業の生産性向上と
競争力強化

様々な考え方を尊重し、斬新なアイデアの実現に挑戦する姿勢を応援することで、秋田の未来を切り拓く原動力となる県民一人ひとりの活躍を促進します。

政策1 **未来づくり**
若者等の県内定着・回帰と
魅力的で活力ある地域づくり

政策6 **教育・人づくり**
こどもたちが主体的に取り組む
力の育成と生涯学習等の推進

地域が潤う
豊かさの輪

安心

守り支える
安らぎの輪

挑戦

寛容

個性が輝く
活躍の輪

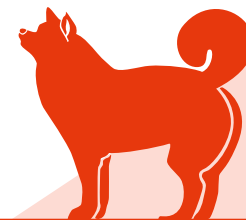
県民の日々の暮らしを守り抜き、個人の価値観に基づく多様な活動を力強く支えるための基盤を構築することで、誰一人取り残されることのない安らげる生活環境を実現します。

政策5 **健康・医療・福祉**
県民の健康づくりの推進と保健・
医療・福祉サービスの充実

政策7 **防災・減災・
国土強靱化**
気候変動等に対応するための防災・
減災力の強化とインフラの強靱化

政策8 **環境・くらし**
脱炭素化の促進と安全・安心・
快適に暮らせる環境づくり

秋田県総合計画の概要③



政策1

未来づくり

施策1

移住・就職で未来を拓く
「あきた暮らし」を実現する

施策2

出会いから子育てまで希望が持てる
社会を実現する

施策3

誰もが自分らしくいられる魅力ある
地域社会を構築する

凡例

現状値
2029の目標値

0歳～14歳人口*

75,478人
64,000人
62,000人
[過去のペースからの推計値]

出生数*

3,282人
3,210人
1,750人
[過去のペースからの推計値]

政策2

観光・交流

施策1

「心が動くあきたの観光」を
実現する

施策2

「あきたの美酒・美食」の
ブランド力と販売力を強化する

施策3

誇りと賑わいあふれる
「スポーツ立県あきた」を実現する

施策4

文化芸術が紡ぐ
彩り豊かな秋田を創り出す

施策5

暮らしと交流を支える
交通ネットワークを構築する

旅行消費額

1,270億円
2,384億円

外国人延べ宿泊者数

119千人泊
331千人泊

政策3

農林水産

施策1

日本の食を支える
農業を実現する

施策2

森の恵みを未来へつなぐ
林業・木材産業を実現する

施策3

環境変化に対応した
新たな水産業を実現する

施策4

活力あふれる明るい農山漁村を
実現する

農業産出額

2,572億円
2,659億円

林業産出額

187億円
240億円

漁業産出額

30億円
32億円

政策4

産業

施策1

「人への投資」と経営革新により
中小企業の経営基盤を強化する

施策3

人材を呼び込む
GX関連産業等の集積を図る

施策2

成長分野への参入とイノベーションの促進により
県内企業の挑戦を後押しする

所定内給与額

26.5万円
30.6万円

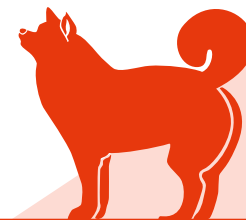
労働生産性

第2次産業 9,289千円／人
第3次産業 7,608千円／人
11,189千円／人 9,163千円／人

売上50億円以上の企業数

132社
160社

秋田県総合計画の概要④



政策5

健康・医療・福祉

施策1

持続可能な医療・
介護サービス提供体制を構築する

施策2

誰もが健康的に自分らしく
暮らせる社会を実現する

施策3

複雑・多様化する社会課題に
対応できる相談・支援体制を整備する

医療提供体制が不十分
だと感じる人の割合

27.5%
19.9%

介護従事者数*

38,758人
38,178人
37,609人
[過去のペースからの推計値]

健康寿命

男性	女性
72.43年	75.67年
(2028)	(2028)
74.19年	77.34年

政策7

防災・減災・県土強靱化

施策1

気候変動等に対応した
災害に強い地域社会を実現する

施策2

社会経済活動を支える
インフラを強化する

施策3

持続可能なインフラマネジメントを
実現する

自然災害による死者数

0人
0人

インフラの老朽化に起因する
重大事故件数

0件
0件

政策6

教育・人づくり

施策1

全てのこどもの健やかな
心身と自ら学ぶ意欲を育てる

施策2

新時代をたくましく
生き抜く力を育てる

施策3

「こどもまんなか社会」を
支える環境を整備する

施策4

地域社会の発展と産業
振興に資する高等教育機関を活性化する

施策5

誰もが生涯を通じて学び
活躍できる環境を構築する

将来の夢や目標を
持っている児童生徒の割合

81.7%
85.0%

認知したいじめの解消率

88.8%
100%

政策8

環境・暮らし

施策1

豊かな自然と
良好な環境を次世代に継承する

施策2

カーボンニュートラル(ネット・ゼロ)の
実現に向けた地域社会を形成する

施策3

犯罪・事故のない誰もが穏やかで
安全に暮らせる地域を実現する

施策4

快適で質の高い
生活環境を実現する

人の生活圏における
ツキノワグマによる人身被害者数

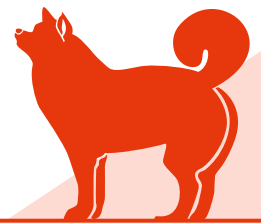
5人
0人

温室効果ガス排出量

2030に向けて
着実に削減

交通事故死者数

33人
26人以下



令和8年度一般会計当初予算の概要

予算規模(一般会計)

6,041億4,500万円

前年度比: +55億4,000万円 (+0.9%)

- ▶ 今期当初予算は、「秋田県総合計画～秋田県再興への第一歩～」の初年度として、県民の目線に立ち、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、8つの政策に基づく施策・事業を中心に編成しました。

令和8年度当初予算の主な施策の概況

重点施策推進方針に基づいた3つの取組のほか、8つの政策に基づいて、「人口減少社会に対応した複合的なアプローチ」を強力に推進いたします。

【重点施策推進方針に基づく3つの取組】

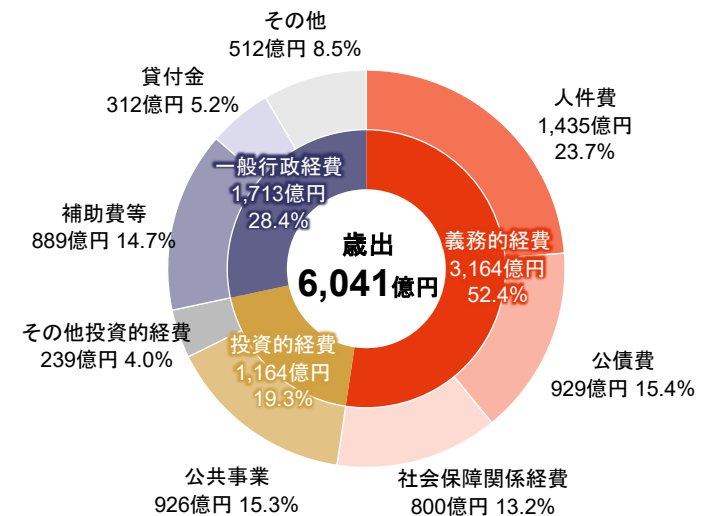
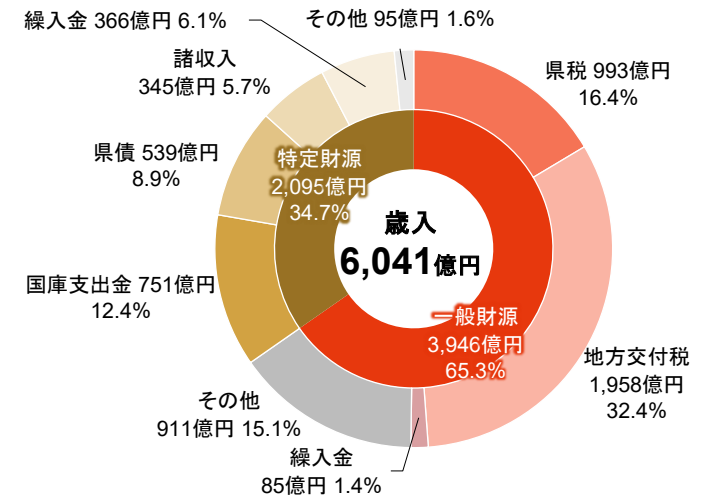
1. 人口減少の抑制に向けた取組 265億円
2. 秋田のポテンシャルを発揮する戦略的な取組 142億円
3. 県民の安心な暮らしを支える取組 311億円

【8つの政策(人口減少社会に対応した複合的なアプローチ)】 3,771億円

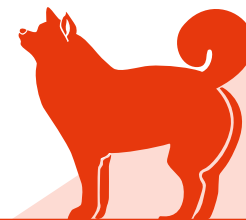
- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 未来づくり 140億円 | 5. 健康・医療・福祉 1,696億円 |
| 2. 観光・交流 77億円 | 6. 教育・人づくり 203億円 |
| 3. 農林水産 270億円 | 7. 防災・減災・県土強靱化 894億円 |
| 4. 産業 440億円 | 8. 環境・くらし 51億円 |

- ・ 施策の実効性を高める取組・その他

※ 3つの取組については、8つの政策から抽出して整理したものであり、重複している



※ 端数調整により、内訳と合計が一致しない場合があります。



令和9年度当初予算編成方針

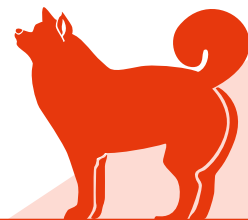
- 令和9年度当初予算は、人口の社会減対策をはじめとした諸課題の克服に取り組むとともに、成果を踏まえた事業見直しを徹底し、県内産業の活性化に向けた成長投資を積極的に進めます。
- なお、健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)は全国平均に比して高く、金利の上昇により公債費負担が急増し、将来的に財政が硬直化するおそれがあることから、以下の項目に取り組み、財政の健全性の向上を目指します。

健全化判断比率の上昇抑制に向けた取組

- 地方債の新規発行の抑制
 - － 投資的経費を一定程度抑制
 - － 県有施設の廃止・減築・統廃合に向けた検討の推進
- 交付税算入を考慮した起債の「質」の向上
 - － 元利償還金に対する交付税措置率の高い事業債を優先的に充当
- 県債の計画的な償還
 - － 借換抑制等の実施による将来の元利償還金低減

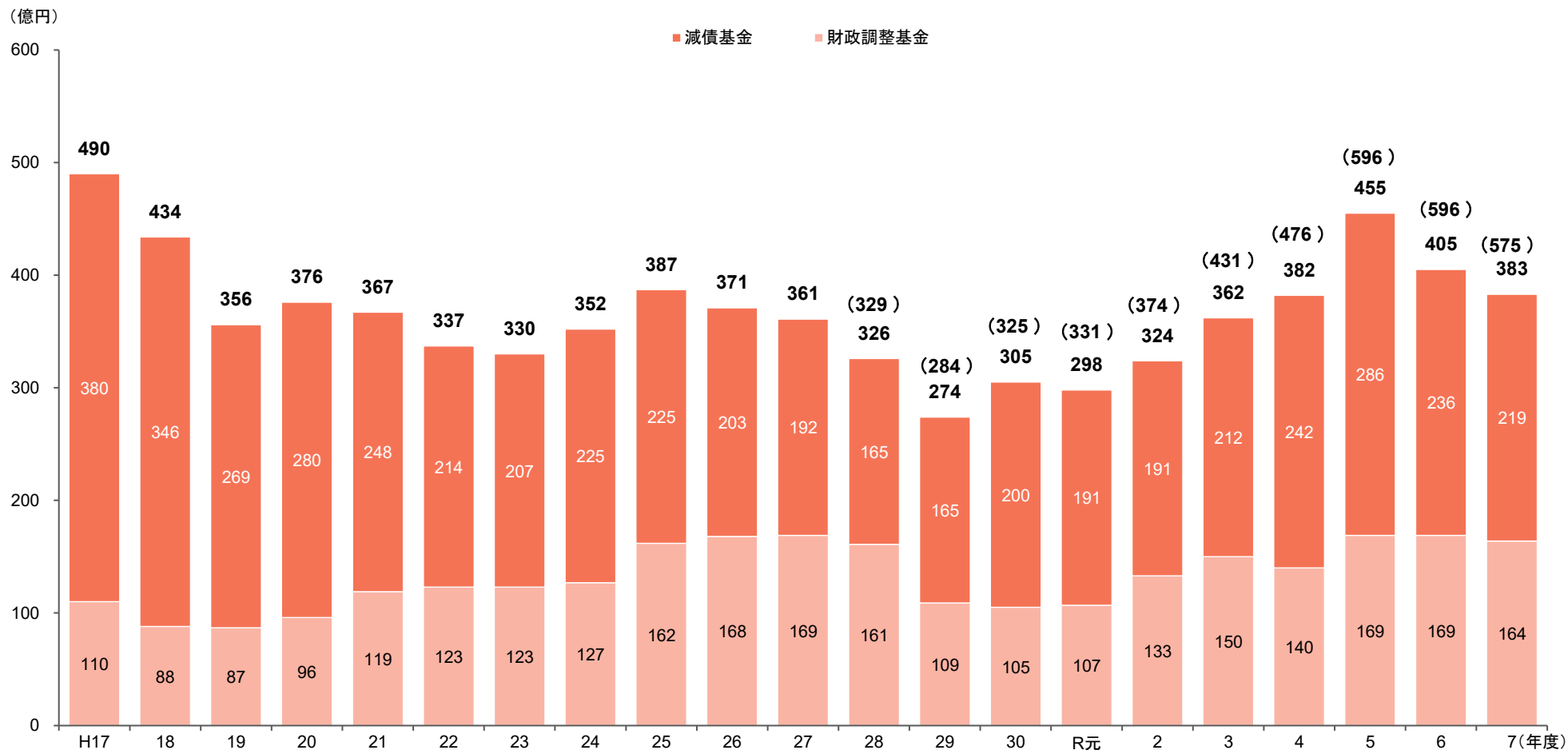
財政2基金(財政調整基金・減債基金)の残高確保

- 2基金合わせて標準財政規模の10%程度(300億円)を目途に残高維持
 - － 大規模災害への備え
 - － 安定した財政運営の継続

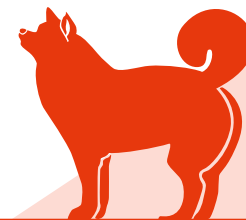


【参考】 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- 近年頻発する大規模災害に備え安定した財政運営を継続していけるよう、2基金合わせて標準財政規模の10%程度(300億円)を目途に残高を維持していきます。



※ () 表記は、市場公募債及び臨時財政対策債の償還財源に係る積立額を含む金額



秋田県
総務部 財政課

〒010-8570

秋田県秋田市山王四丁目1番1号

TEL : 018-860-1101

Email : zaisei@pref.akita.lg.jp